

事業名称	ICOM-ASPAC 日本会議 2018		
実行委員会	ICOM-ASPAC 日本会議 2018 実行委員会		
中核館	独立行政法人国立文化財機構 九州国立博物館		
	住所	〒818-0118 福岡県太宰府市石坂4-7-2	
	TEL	092-918-2807	FAX 092-918-2810
	ホームページ	<a href="https://www.kyuhaku.jp/">https://www.kyuhaku.jp/</a>	
構成団体	公益財団法人日本博物館協会 ICOM日本委員会 ICOM京都大会2019組織委員会		
事業開始時点 の課題分析	<p>ICOM-ASPAC(International Council of Museum Asia-Pacific Alliance:国際博物館会議アジア太平洋地域連盟)は、ICOM(International Council of Museum:国際博物館会議)に設置されている地域団体の1つで、アジア太平洋地域を中心に20か国が加盟しており、アジア太平洋地域において、各国間のICOM国内委員会の情報交換と協力関係を推進するためにフォーラムの場を提供し、博物館及び専門家相互のコミュニケーションを向上させることを目的としている。年1回開催される年次会合では、アジア太平洋地域の博物館関係者が集い、今後の連携・協力を深めるためにはどのような課題があるかを確認し、課題解決の方向性を探っている。</p> <p>2017年の年次会合はイラン・チャバハールにおいて開催され、「博物館と水不足」等をテーマに南・中央アジアにおいても深刻な問題となっている自然災害の課題を議論したが、十分に議論を深めることはできず、近年地震、津波や火山などの防災対策に取り組んでいる日本で開催し、継続的かつ具体的な議論を行うことが期待されている。</p> <p>そのため、2018年は「文化遺産を未来につなぐー自然災害と博物館ー」をテーマに、ICOM-ASPAC日本会議をアジア諸国の博物館との交流を進めている九州国立博物館において開催することとし、翌2019年のICOM京都大会の開催も視野に入れつつ、我が国が主導的に議論を進め、各国の共通認識の下連携を強化していく必要がある。</p>		
事業目的	<p>文化財を後世に如何に伝えていくために博物館がその専門性を発揮し、どのような役割を担うべきか、各国から研究成果を報告していただき、各国の共通認識の下、自然災害に起因する社会問題について博物館の社会的役割について議論を深めるためのシンポジウム等を開催する。</p> <p>また、我が国の博物館関係者がこのシンポジウム等での討論を通じて、各国との交流や連携を強め、グローバル化に資するものである。近年我が国では、2011年の東日本大震災を踏まえ、2015年に仙台で国連防災世界会議を開催したが、その際、国立文化財機構を中心に文化財に関する専門家会合を開催し、文化財防災に関する国際的な意見交換を行っている。また、「文化財防災ネットワーク推進事業」の一環として、防災に関する国際的なシンポジウム等も積極的に開催しており、ICOM-ASPACにおいて自然災害と博物館をテーマに議論する下地は十分にあり、このシンポジウム等の開催はそれらを発展させる絶好の機会である。さらに、ASPACの委員長であるベ・ギドン氏は、昨年Blue Shield Internationalのボードメンバーに就任しており、博物館のみならず図書館、公文書館等と連携した国際的な防災活動の枠組みであるブルーシールドに関する情報を収集し、我が国のブルーシールド活動への参画を促進する。ひいては、我が国の文化財防災の国際協</p>		

	<p>調・連携を推進し、国際的な観点からの地域における文化財防災活動の推進に寄与することを目的とする。</p>
<p>事業概要</p>	<p>ICOM-ASPAC 日本会議を下記内容で九州国立博物館を会場に、主として博物館関係者を対象として一般公開（同時通訳）にて開催する。</p> <p>1. 基調講演</p> <p>会議のホストである我が国と、ICOM-ASPAC を構成する 1 ヶ国とくに近年、地震災害への関心が高まっている韓国からゲストスピーカーを招聘し、各国での取り組みの詳細と、国を越えた国際的な連携も視野に入れて、将来展望を提示する。</p> <p>2. 研究発表（アジア太平洋地域各国からの研究発表）</p> <p>近年、地球環境の変動に伴う災害による文化遺産への影響について、各国が直面する課題と実践的な取り組みについて紹介してもらう。また、解決のための国際的な協調についても具体的な例を提示する。</p> <p>3. パネルディスカッション</p> <p>研究発表で紹介された各国の取り組みを総括し、我が国の事例と引きつけて、参考になる点や課題について総括し、問題点を洗い出す。その上で、国際協調への展望についてまとめる。</p> <p>4. 成果報告</p> <p>また、2018 年 11 月下旬に開催される「世界津波博物館会議」（主催：外務省ほか）の成果報告、討論会を ASPAC に併せて開催するほか、ASPAC 委員等による施設視察を実施する。</p>
<p>実施項目 ・ 実施体系</p>	<p>(1) 地域文化の発信の核となる美術館・歴史博物館</p> <p>■ア 美術館・歴史博物館の情報発信、相互連携</p> <p>□イ ユニークベニユアの促進</p> <p>■ウ 地域のグローバル化拠点としての美術館・歴史博物館</p> <p>□エ 地域に存する文化財を活用した地域共働の創造活動や地域の魅力の発掘・発信</p> <p>(2) あらゆる者が参加できるプログラム及び学校教育や地域の文化施設等との連携によるアウトリーチ活動</p> <p>□ア 小・中・高等学校と連携した地域文化の担い手の育成</p> <p>□イ 大学等と連携した国内外で活躍する文化人材育成プログラムの開発</p> <p>□ウ 社会人ほか多様な対象者のための学習講座の実施</p> <p>□エ 障がい者の芸術活動支援・鑑賞活動支援等の事業</p> <p>(3) 新たな機能を創造する美術館・歴史博物館</p> <p>□ア 観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等他分野との連携・融合による活動</p> <p>□イ 文化財の新たな保存管理・活用の手法の開発</p>

<p>施後の 成果・効果等</p>	<p>12月1日・2日にかけて、ICOM-ASPAC 日本会議 2018 を開催し、アジア太平洋地域の 12ヶ国から集った講演者により、「文化財が未来へつなぐー自然災害と博物館ー」のテーマに沿って文化財の防災等について議論し、200人の聴衆を集めた。成果として、災害から文化財遺産を保護するために博物館が果たす役割について述べた「太宰府宣言」を採択した。また、我が国の博物館関係者も参加し、各国との連携を強化し、グローバル化に対応出来るような体制を深めた。</p> <p>これらの成果は、2019年に開催される ICOM 京都大会に受け継がれ、文化財防災の分野においてアジアの博物館の取り組みを世界に発信することや、ブルーシールド国内委員会の設立をはじめとする分野横断的な防災活動への発展が期待される。また、国立文化財機構が取り組んでいる文化財防災ネットワークの国際化や、ひいては国際的な知見を得て日本国内の各地域における文化財防災活動の推進に寄与することが期待される。</p>
-----------------------	---

**【事業実績】**

博物館関係者でつくる国際博物館会議アジア太平洋地域連盟 (ICOM-ASPAC) のに本会議が 12 月 1 日、2 日の両日、九州国立博物館（福岡県太宰府市）で開かれた。日本開催は 2009 年以来 2 度目で、12ヶ国の地域から集った講演者により、被災文化財の保存と修復の意義や、災害の実態を伝える課題が過去の事例から報告され、約 200 人の聴衆を集めた。

会議では、被災した地域コミュニティの復興に文化の力が重要な役割を果たすことや、災害時には未指定を含めた文化財の所在の把握が重要となることが示された。総合討論では、災害発生時の文化財保護活動への着手・推進の在り方や、防災・減災のための博物館が平時から取り組むべき事項について、各国における事例を交えてディスカッションがなされ、次世代への文化遺産の継承という博物館に課せられた使命を果たすために、博物館同士が国際的な広い立場で連携・協力していくことが肝要、という方向性が示された。

また、11 月 30 日に東京国立博物館で開催された「世界津波博物館会議 2018」について、登壇者による成果報告並びに総合討論が行われた。各国における津波や地震といった自然災害の記録・記憶の継承の在り方について事例が報告された。

会場では熊本地震での教訓として、被災文化財の応急処置の方法や一時保管場所の確保の重要性などが報告され、このようなノウハウも博物館の連携を通じて、いつか海外で役立つ日が来ればと思う。



成果として、文化財を守るために博物館が防災対策と救出活動に取り組み、専門知識や方法を国際的に共有するネットワーク結成を訴えた太宰府宣言を採択した。

<https://www.kyuhaku.jp/ASPAC2018/>